

(代表質問)

質問日	令和5年11月30日(木)		質問方式	分割方式			
質問順位	1	会派名	自由民主党浜松	議席番号	27	氏名	齋藤 和志
表 題	質 問 内 容						答弁者の職名
1 市政運営について	<p>「元気な浜松の実現」に向け、「戦略計画2024」及び「令和6年度予算の編成方針」が策定され、これから組織としての生産性を高め、市民の将来の暮らしの魅力を高める市政運営の手腕に大いに期待するところである。また、中山間地域は、人口減少や少子高齢化、集落機能の低下により存続が危惧される集落の存在や、鳥獣害の頻発、担い手不足による耕作放棄地の増大などにより困難な課題に直面している。</p> <p>そこで、以下伺う。</p> <p>(1) 本市出身の元官僚として外から見ていた本市と、実際に市政運営に携わった本市の現状をどのように感じたのか、意気込みも含めて市長の所感を伺う。</p> <p>(2) 地域の実情に応じた柔軟な行政サービスの提供や質の向上は、市民生活にとって重要であり、そのために行政体制を整えることは必要である。</p> <p>そこで、以下伺う。</p> <p>ア 現在、本市は「政令指定都市」として市政運営を行っているが、「政令指定都市」制度の課題や利点及び「特別市」の課題と利点について、どのように考えているのか伺う。</p> <p>イ 本市が目指す「特別市」のあり方について、市長の見解を伺う。</p> <p>(3) 中山間地域の現状をしっかりと認識し、行政区再編後の行政サービスなどのあり方について、「こまやか」な、そして「しなやか」な対応や施策を推進することが重要であると考えている。そこで、中山間地域振興を特命していく副市長として、今後の中山間地域振興についての所感を伺うとともに、併せて区政担当副市長として3つの区をどのように運営していくのか伺う。</p>						中野市長 " 朝月副市長
2 地域経済活性化のまちづくり	<p>戦略計画 2024 の基本方針で「人口減少局面を転換」と示されている。この対処策の一つとして、「地域外から稼ぐ力」と「地域内の消費」に力を注ぐ地域経済を重視した「まちづくり」を目指し、地域経済の循環を促進し、地域内での消費や投資に回す、「地域経済活性化のまちづくり」が重要であると考えている。</p>						中野市長

※二重線は、分割方式を選択した場合の分割箇所を示すものです。

表 題	質 問 内 容	答弁者の職名
	<p>そこで、以下伺う。</p> <p>(1) 本市の「地域外から稼ぐ力」と「地域内の消費」についての現状分析と評価を行い、地域経済の活性化に繋げる施策を検証し、令和7年度からの新たな基本計画に反映する考えがあるか伺う。</p> <p>(2) コンパクトシティは、人口減少や高齢化に直面する本市にとって、将来に向け目指すべき都市構造である。一方、市域は拡大し、公共交通が縮小している中で、郊外では約30万人が居住し、その「生活圏の維持」と「地域外からの産業集積」、自動車交通量低減による脱炭素社会実現に向けて「職住近接のまちづくり」も必要である。これらに対する見解を伺う。</p> <p>(3) 本市の「まちなか」は政令指定都市・浜松の顔であるものの、スポンジ化により、魅力や活力が大きく衰退しているため、「まちなか」を再生する必要があると考える。</p> <p>そこで、以下伺う。</p> <p>ア 「まちなか」や「中心市街地」の現状認識を伺う。 また、「まちなか」の元気を取り戻すため、利便性や安らぎ・楽しさといった価値を市民に分かりやすく共有できるアーバンデザインの策定と、まちなか再生に向け、ハードとソフトを一体的に推進する、新たな市内組織体制の構築についての考えを伺う。</p> <p>イ 大河ドラマ館の活用では、徳川家ゆかりの展示収蔵施設について検討されている。これを機に浜松城公園を含めた周辺全体のインクルーシブに配慮したパークデザインの再検討も必要と考える。しかし、浜松城公園区域内には美術館、隣接地では浜松市役所本庁舎があるが、いずれも建築年数が相当経過している。このため、施設の建て替えや移転について検討する時期にあるとともに、「公共施設のZEB化」や「まちなか」再生の視点からも、早急に短期・中期を見据えた、これらの公共施設の再配置計画に着手する必要があると思うが、その考えがあるか伺う。</p> <p>ウ 「まちなか」の拠点機能を担っていた旧松菱百貨店が2001年に経営破綻し、その後の市街地再開発事業も頓挫し、既に20年以上も経過しているが跡地利用がなされていない。民間所有の土地であることは十分承知しているが、公共的な財産としての側面も否めないと考える。そこで、行政の関わりの考えを伺う。</p>	

表 題	質 問 内 容	答弁者の職名
3 ゼロカーボンシティの実現について	<p>本市では「市有施設脱炭素化方針」に続き、「地球温暖化対策実行計画」を改定し、脱炭素化社会に向けた本格的な取組を加速化させようとしている。この実現には社会全体で取り組むことが重要である。</p> <p>そこで、以下伺う。</p> <p>(1) 地球温暖化対策実行計画では、2030年度の温室効果ガス排出削減目標を2013年度比で52%とした。これを達成するには、相当の覚悟と努力が必要で、市長をトップとした行政サイドがこれまで以上のリーダーシップを発揮し、市民や事業者と一体となった取組を推進しなければ、実現することは出来ない。そこで、目標達成に向けた市長の思い、意気込みや今後の取組方針について伺う。</p> <p>(2) 市内企業の99%以上を占める中小企業及び農業をはじめとする産業分野についても、脱炭素化に取り組むことが大変重要である。企業などに脱炭素を促す「カーボン・クレジット市場」が開設されるなど、脱炭素社会の構築に向けては中小企業等の産業分野においても脱炭素化は避けては通れない課題である。そこで、中小企業等の産業分野における脱炭素への取組について伺う。</p>	<p>中野市長</p> <p>北嶋産業部長</p>
4 医療・介護従事者の安全確保対策と外国人介護人材確保	<p>現在策定中の第9期介護保険事業計画の基本指針で、「高齢者人口がピークとなる2040年を見通すと85歳以上人口が急増し、(中略) 要介護高齢者が増加する一方、生産年齢人口が急減することが見込まれている」と示されている。2025年に約30万人の介護人材不足が予想され、その拡大が危惧されている。</p> <p>一方で、大阪や埼玉で医療・介護従事者に対する事件が発生するなど、患者及びその家族から受ける暴力やハラスメント被害が深刻化している。</p> <p>そこで、以下伺う。</p> <p>(1) 本市介護人材の現状と見通し、外国人介護人材の受け入れ支援の取組について伺う。</p> <p>(2) 介護従事者や医療従事者に対する暴力・ハラスメントの総合的な安全確保対策について伺う。</p>	鈴木健康福祉部長
5 家庭ごみ有料化制度	<p>廃棄物行政の重要な役割は、市民や事業者がごみ減量や資源化に取り組みやすい仕組みを構築することで、その目的は「循環型社会」を築くことであり、持続可能な</p>	中野市長

表 題	質 問 内 容	答弁者の職名
	<p>形で資源を有効利用する「サーキュラーエコノミー」実現の一つの有効な手段である。家庭ごみ有料化については多くの課題が山積しているが、現在、この実現に向け、市長は、家庭ごみ有料化の導入について検討し、「条例提出時期及び実施時期については慎重に検討し、年内に示したい」と、5月議会における鳥井自由民主党浜松会長の代表質問に対して答弁をした。</p> <p>そこで、以下伺う。</p> <p>(1) ごみ有料化の目的と検討経緯について伺う。</p> <p>(2) ごみ有料化手数料収益の市民への還元について伺う。</p> <p>(3) 条例提出時期及び実施時期について伺う。</p>	
6 農業生産基盤強化	<p>現在、国においては、「農業の憲法」とされる食料・農業・農村基本法の改正が議論されている。世界で紛争が相次ぎ、食料を巡るリスクは一層高まってきている。農業基盤の整備、人口減少が進む中で、担い手や生鮮食料品の流通などの確保や、いかに食料自給率を引き上げていくか、農業の維持・発展をどのようにしていくかが大きな課題である。</p> <p>このような中、国営かんがい排水事業による農業生産の基礎となる農業用水の安定確保、人口減少時代における農業を支える人材育成、市民に生鮮食料品を安定的に提供する中央卸売市場の再整備は重要な施策である。</p> <p>そこで、以下伺う。</p> <p>(1) 国営かんがい排水事業における同意徴集手続の簡素化に向けての取組と、今後の見通しについて伺う。</p> <p>(2) 天竜川下流二期地区における課題と対応について伺う。</p> <p>(3) 専業農家が減少している中、サラリーマン等が農業に取り組みやすい小規模農業、いわゆる「半農半X」を推進する取組について伺う。</p> <p>(4) 中央卸売市場の施設更新に向け、基本構想に続き基本計画を策定しているが、卸売業者や仲卸業者等の関係者の合意形成は必須である。合意形成に向けての大きな課題と対応方針について伺う。</p>	<p>長田副市長</p> <p>〃</p> <p>清水農林水産担当部長</p> <p>〃</p>